

平成30年度 第1回 環瀬戸内海地域交流促進協議会の開催

～交流人口年間1,000万人増加を目指して～

本州及び四国の瀬戸内海周辺地域の経済界、自治体等の関係者が一体となって様々な分野での交流を促進し、経済、生活、文化の一層の発展、向上を図ることを目的に、平成25年度より『環瀬戸内海地域交流促進協議会』を設置しております。

協議会では、『2020年までに交流人口1,000万人増加』を目指し、四国と本州間の交流人口の拡大に向けて取組を進めているところです。

この度、更なる交流人口増加に向けて、従来からの取組に加えて新たな取組について議論するため、平成30年度 第1回 環瀬戸内海地域交流促進協議会を開催しますのでお知らせします。

記

1. 日 時：平成30年4月18日（水） 13：30～15：00

2. 場 所：高松サンポート合同庁舎南館1階 101会議室
（香川県高松市サンポート3番33号）

※テレビカメラ等による撮影は冒頭のみ（議題が始まるまで）とし、審議中は傍聴取材（着席）となります。
なお、会場の都合上、報道関係者以外の方は傍聴出来ません。

＜ 問い合わせ先 ＞

四国経済連合会 企画調査部長 宇佐美 浩一（うさみ こういち）

電話（087）851-6032（代表）

◎ 国土交通省 四国地方整備局 道路部 道路計画課長 鈴木 大健（すずき だいけん）

電話（087）811-8322（直通）（内線）4211

◎主な問い合わせ先

＜同時発表先＞

高松サンポート記者クラブ／徳島県政記者クラブ／愛媛番町記者クラブ／高知県政記者クラブ／兵庫県政記者クラブ／
合同庁舎記者クラブ（広島）／岡山県政記者クラブ／広島県政記者クラブ／中国地方建設記者クラブ

交流促進に向けた環瀬戸内海地域交流促進協議会のこれまでの取組について

○環瀬戸内海地域交流促進協議会において、交流促進に向け『スポーツ』『海』『歴史・文化』『食』の4つのテーマを中心に取組を推進。

環瀬戸内海地域のスポーツ観光の振興

【取組名称】

◆サイクリングでつなぐ環瀬戸内海の輪

- ・統一された規格による自転車道の整備
- ・利便性向上に受けた取組
- ・サイクリングに関する広報連携

◆サッカー公式試合での交流促進

- ・公式戦の試合会場で地域の観光・物産のPR

瀬戸内海の「海」の魅力の発信

【取組名称】

◆インフラツーリズム

- ・暮らし、安全を支えるインフラ等を巡るモデルルート設定、モニターツアーの実施

◆瀬戸内海国立公園ウォーク

- ・瀬戸内海国立公園の展望地等でウォーキングの実施
- ・ウォーキングイベントの広報連携

環瀬戸内海地域の歴史や文化のネットワーク化

【取組名称】

◆歴史的遺産のネットワーク構築とPR

- ・現存木造天守閣等の史跡の紹介、モデルルートの設定、PR

◆文化芸術ネットワークの推進

- ・文化芸術施設の紹介、モデルルートの設定
- ・せとうち美術館ネットワークの充実

環瀬戸内海地域における食文化の発信・伝承

【取組名称】

◆食文化のPR

- ・環瀬戸内海地域の食文化に関するパネル展を開催

平成30年度 第1回環瀬戸内海地域交流促進協議会

日時：平成30年4月18日（水）13:30～15:00

場所：高松サンポート合同庁舎南館1階

101会議室

議事次第

1. 開 会

2. 議 事

（1）【報告】本四高速道路周年記念事業

資料1

（2）本四高速等の整備効果

資料2

（3）本州～四国間交流の現状（外国人観光客の周遊分析）

資料3

（4）交流促進のための新たな取組

資料4

3. 閉 会

環瀬戸内海地域交流促進協議会 委員名簿

○ 四国経済連合会	会 長
〃	観光委員会委員長
〃	産業委員会委員長
中国経済連合会	会 長
兵 庫 県	副 知 事
岡 山 県	副 知 事
広 島 県	副 知 事
徳 島 県	副 知 事
香 川 県	副 知 事
愛 媛 県	副 知 事
高 知 県	副 知 事
四国運輸局	局 長
中国地方整備局	局 長
四国地方整備局	局 長
本州四国連絡高速道路(株)	代表取締役社長

(○：協議会会長)

環瀬戸内海地域交流促進協議会

設立趣旨

平成26年度から本四高速料金が全国共通料金制度へと移行することは、環瀬戸内海地域が長年にわたり懸案としてきた全国との高速料金格差の是正が、いよいよ本格的に実現することを意味し、当地域のさらなる活性化に向け、交流を促進する環境が大きく前進したと言える。

また、平成26年は、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海国立公園が、我が国最初の国立公園の一つとして昭和9年（1934年）に指定されて80周年、弘法大師空海が四国八十八ヶ所霊場を開創した弘仁6年（815年）から1200年という大きな節目の年でもある。

こうしたことから、これらを契機に「平成26年は環瀬戸内海経済文化交流圏形成元年」との認識の下、四国及び本州の瀬戸内海周辺地域の経済界、自治体等の関係者が一体となって様々な分野での交流を促進し、経済、生活、文化の一層の発展、向上を図ることを目的に本協議会を設立する。